

委員会だより

小中が一貫となった 教育の推進を提言

総務・教育委員会

文部科学省で小中が一体となった「義務教育学校」の設置が認められたことや、いじめや不登校につながる「中一ギャップ」への対応、地域と学校のかかわりなどの観点から、平成28年度の重点活動テーマを「小中一貫教育への取り組みについて」としました。このテーマに基づき、徳島県への行政視察や、登別市校長会、登別市PTA連合会及び議会サポーターとの意見交換を行い、課題解決に向けた提言書を議長へ提出しました。

提言書の内容は、

①中学校区での相互交流として教員、児童生徒、保護者同士の交流を図る機会と地域住民を巻き込んだ「小中一貫教育（連携型）」に努めていただきたい。
②学校間での教員同士の交流、情報交換、研修などをより活発に行い、「登別市小中一貫教育（連携型）基本方針」に沿って取り組むとともに、将来的な「小中一貫教育」の導入も見据え、メリットを市民に周知していただきたい。

(村井)

議会サポーターと 意見交換を行いました

生活・福祉委員会

1月24日に専門的サポーターである北海道大学公共政策大学院の西村淳教授と「地域包括ケアシステムにかかる国の動向」について意見交換を行いました。

西村教授は「国の社会保障制度が目まぐるしく変化しているように見えるが、社会保障と税の一体改革というプログラムが決まっており、それを着々と進めているという見方ができる」と述べていました。

1月25日には、市民サポーターである築田氏と生活困窮者自立支援法に係る施策について意見交換を行いました。築田氏からは、「生活困窮者自立支援制度が市民に理解されていない」「困窮者の実態把握が難しい」との意見がありました。また、本市は任意事業の取り組みが遅れていることの説明に対して、「スピード感のある取り組みが必要」との指摘がありました。



(渡辺)

新幹線による経済波及効果と 今後の取り組みについて

観光・経済委員会

北海道新幹線の延伸により交通網が拡充し、沿線自治体の経済活性化が期待される中、本市においては新幹線が通過しないことから、今後の延伸に対する観光客の誘致と経済波及効果を重点活動テーマとしました。

先進地の視察では、特色ある体験メニュー、MICE誘致、客層を絞った取り組み、積極的なPR活動などの現状を把握しました。市民との意見交換会では、登別駅のバリアフリー化推進、DMO設立、観光客の市内回遊に向けた仕組みづくり、行政や各団体が全市観光について意識の共有を図るための指針づくり、2次交通の重要性などの課題を認識しました。

これらを踏まえ、官民の共通指針や計画の策定をはじめ、市民の観光振興への参加促進や、地域が取り組む観光のまちづくりの支援、観光にかかわる人材の育成、JR登別駅周辺の活性化とバリアフリー化の推進、交通網の拡充、食の魅力の充実など、地域活性化と新幹線利用客の誘客促進を提言しました。

(米田)

答弁の状況確認に積極的に 取り組んでいきます

議会運営委員会

一般質問などにおいて「検討する」という答弁で終わることが多く、答弁に対するその後の対応や、具体的な進捗状況についての確認を先行的に取り組んでいる伊達市議会の「一般質問答弁事項進捗状況調査実施要綱」について視察研究を行いました。

伊達市議会では、進捗状況調査を平成26年第4回定例会から実施しており、議会のホームページ上で公表し、市民にも内容が伝わるようにしています。状況調査実施後、市側の一般質問に臨む姿勢や意識の変化、答弁内容に変化が見られたなどの効果があったそうです。

本委員会では、登別市議会が定める文書質問制度の積極的活用も視野に入れ、今後の政策提言などの具現化に向け取り組んでまいります。

(成田)



※MICE…企業などの会議や研修旅行、国際機関や団体、学会などの国際会議、展示会や見本市など多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。